

# 令和元年度実施施策に係る事前分析表

(文R1-7-1)

施策名	産学官における人材・知・資金の好循環のシステムの構築			部局名	科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課		作成責任者	産業連携・地域支援課長 齊藤 卓也		
施策の概要	企業、大学、公的研究機関の本格的連携とベンチャー企業の創出強化、「地方創生」に資するイノベーションシステムの構築等を通じて、人材、知、資金があらゆる壁を乗り越え循環し、イノベーションが生み出されるシステム構築を進める。						政策評価 実施予定時期	令和2年度		
施策の予算額・執行額 (千円)	平成30年度		令和元年度(当初予算)		施策に関する内閣の 重要施策(主なもの)	第5期科学技術基本計画 第5章 など				
	8,794,496 (8,656,993)		5,761,682							
達成目標1	オープンイノベーションを推進する仕組みを強化する				目標設定の 考え方・根拠	第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定)において「グローバルな次元でオープンイノベーションを推進するためには、企業、大学、公的研究機関といった各主体がそれぞれの強みを生かし、その力を補助的に連携・融合させることのできる仕組みを構築していくことが重要である。このため、各主体に対し、オープンイノベーション推進に向けた取組の強化を促す。」とされていることから、上記取組を目標として設定。				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠		
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度			
①大学等と民間企業との共同研究受入れ金額(単位:百万円)【AP改革項目関連:文教・科学技術分野②】【APのKPI】	39,023	41,603	46,719	52,557	60,814	調査中	58,535	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・第5期科学技術基本計画において「大学等及び国立研究開発法人における企業からの共同研究費受入額について総和の5割増加を目指す。」との目標が掲げられているため。ただし、本目標については国全体の目標であることに留意が必要であり、文部科学省所管以外の国立研究開発法人もあるため、本アウトカムの設定では大学等だけに限った。 【出典】文部科学省「平成29年度 大学等における産学連携等実施状況について」(平成31年2月27日)		
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—				
達成手段 (開始年度)	平成30年度予算額 (執行額) 【百万円】		令和元年度 当初予算額 【百万円】		関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考			
オープンイノベーション機構の整備 (平成30年度)【AP改革項目関連:文教・科学技術分野②】【APのKPI】	1,364 (1327)		1,935		①	0171	大型の民間投資の呼び込みにより大学の財務基盤を強化し、大学改革、研究力強化、人材育成の加速が見込まれることでAPのKPIに資する。			
大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業 (平成25年度)	22 (3)		20.1		①	0168	—			
イノベーション創出の総合的推進 (平成23年度)	49 (24)		48		①	0167	—			
研究交流促進事業の推進 (平成26年度)	50 (49)		50		①	0169	—			

国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費 (平成15年度)	JST運営費交付金 (一般会計) : 101,348の内数 (101,348の内数)	100,511.5の内数	①	0174	・産学官の共創の場や企業化開発による大学等と企業との連携を通じた研究開発を推進することで、大学等の研究成果の実用化を促進し、我が国の科学技術力と産業競争力を強化するとともに、イノベーションの創出を目指す。
国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備に必要な経費 (平成21年度)	483の内数 (464.7の内数)	1596.6の内数	①	0175	・企業の事業化構想の中で大学発技術シーズを活用するための開発を支援。課題や研究開発分野の特性に応じ、研究開発ステージに応じ切れ目なく成果の実用化・事業化を促進。 ・JST基礎研究事業の有望な成果や、産業界に共通する技術課題に由来するテーマ設定型の研究開発を通じた我が国の産業競争力強化・新産業創出につながるイノベーション実現可能性の拡大、マッチングファンド等を通じた民間資金誘引を伴う産学共同研究開発を促進
国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金に必要な経費 (平成15年度)	理研運営費交付金 (一般会計) : 52,869の内数 (52,869の内数)	53,109の内数	①	0176	我が国唯一の科学技術全般を総合的に行う研究機関として、物理学、化学、生物学、医科学等の幅広い研究分野を対象に、国家的・社会的ニーズを踏まえた戦略的・重点的な研究開発、世界トップレベルの研究基盤の整備・共用・利用研究及びパラダイム転換をもたらすような創造的・挑戦的な先端融合研究等を実施するとともに、優秀な研究者等の育成・輩出等を図る。
国立研究開発法人理化学研究所施設整備に必要な経費 (平成15年度)	理研運営費交付金 (一般会計) : 3,425 の内数 (3,425の内数)	2,593内数	①	0177	我が国唯一の科学技術全般を総合的に行う研究機関として、物理学、化学、生物学、医科学等の幅広い研究分野を対象に、国家的・社会的ニーズを踏まえた戦略的・重点的な研究開発、世界トップレベルの研究基盤の整備・共用・利用研究及びパラダイム転換をもたらすような創造的・挑戦的な先端融合研究等を実施する理化学研究所に対し、必要な研究所施設の整備に要する経費の補助を行う。
昨年度事前分析表からの変更点	—				

達成目標2	新規事業に挑戦する中小・ベンチャー企業の創出を強化する。						目標設定の考え方・根拠	第5期科学技術基本計画において、「新規事業の創出に挑戦する中小・ベンチャー企業に高い評価を与える社会へと変貌し、その企業活動を下支えし、スピード感を損なうことなく市場創出につなげることができるよう、起業家の育成から起業、事業化、成長段階まで、それぞれの過程に適した支援を実施する。」とされていることから、上記取組を目標として設定。	
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	
	H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・第5期科学技術基本計画において「現状において把握可能な、我が国における研究開発型ベンチャー企業の新規上場（株式公開（IPO）等）数について、第5期基本計画期間中において2倍となることを目指す。」との目標が掲げられているため。 【出典】日本取引所グループ「新規上場会社情報」	
①研究開発型ベンチャー企業の新規上場（株式公開（IPO）等）数	29	29	34	20	27	調査中	58		
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
達成手段（開始年度）	平成30年度予算額（執行額）【百万円】			平成31年度当初予算額【百万円】			関連する指標	行政事業レビュー番号	備考
国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費（平成15年度）	JST運営費交付金（一般会計）：101,348の内数（101,348の内数）			100,511.5の内数			①	0174	創業前の段階から、大学の革新的技術の研究開発支援と、民間の事業化ノウハウを持った人材による事業育成を一体的に実施し、新産業・新規市場のための大学発日本型イノベーションモデルを構築する。
達成目標3	イノベーション創出における知的財産の活用を促進する						目標設定の考え方・根拠	第5期科学技術基本計画において、「大学や企業等に散在する知的財産等を用いてイノベーションを創出するための取組を推進する。」「大学の知的財産の活用を促進するためには、大学自身が知的財産戦略を策定しそれに応じて自律的な知的財産マネジメントを行うことが重要であり、国はそれを促す。」とされていることから、上記取組を目標として設定。	
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・5期科学技術基本計画において「大学の特許権実施許諾件数が第5期基本計画期間中に5割増加となることを目指す。」との目標が掲げられているため。 【出典】文部科学省「平成29年度 大学等における産学連携等実施状況について」（平成31年2月27日）	
①大学等の特許権実施許諾等の件数	9,856	10,802	11,872	13,832	15,798	調査中	14,784		
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
達成手段（開始年度）	平成30年度予算額（執行額）【百万円】			令和元年度当初予算額【百万円】			関連する指標	行政事業レビュー番号	備考
イノベーションマネジメントハブ形成支援事業（令和元年度）	—			30.3			①	新31-0016	—
国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費（平成15年度）	JST運営費交付金（一般会計）：101,348の内数（101,348の内数）			100,511.5の内数			①	0174	イノベーション創出に向けて、大学等の知財マネジメント活動に関わる人材サポート（人的サポート）、知財権利化活動を行うための外国出願等の権利化費用の支援（権利化支援）、重要技術の知的財産を多数の企業等が効果的に活用しやすくなるための環境整備（パッケージ化）、大学等が保有する知的財産の企業へのライセンス活動及び大学等の優れた技術シーズと企業のニーズのマッチングを行う産学マッチングの機会提供（プロモーション）等を一体的に進め、大学等の知財基盤の強化を図るための支援等を行う。

達成目標4	「地方創生」に資するイノベーションシステムを構築する					目標設定の考え方・根拠	第5期科学技術基本計画において「地域の魅力を生かし、新しい製品やサービスの創出、既存産業の高付加価値化が図られていくためには、地域に自律的・持続的なイノベーションシステムが構築されることが重要である。」「地域主導による科学技術イノベーションを支援し、もって地方創生を推進することが必要である。」とされていることから、上記取組を目標として設定。	
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度	
① 地域イノベーション戦略支援プログラム及び地域イノベーション・エコシステム形成プログラム等支援終了時において事業化等を達成した地域の割合	50%	—	62%	53%	67%	75%	基準値以上	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学等における基礎研究等の成果を生かし、事業化等を実現していくことが重要であり、第5期科学技術基本計画において、「地域の大学及び公的研究機関がその特色を生かしつつ、中核企業として期待される企業との連携を強化し、地域において、新しい事業やより付加価値の高い事業が創出されるよう、共同研究開発や、地域の優れた技術・製品の標準化活動の拡大等を支援する。」とされているため。</li> <li>・分子：地域イノベーション戦略支援プログラム及び地域イノベーション・エコシステム形成プログラム等支援終了時において事業化等を達成した地域数</li> <li>分母：地域イノベーション戦略支援プログラム及び地域イノベーション・エコシステム形成プログラム等で支援した地域数</li> </ul> <p>【出典】文部科学省調べ ※平成30年度で地域イノベーション戦略支援プログラムは事業終了</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
達成手段（開始年度）		平成30年度予算額（執行額）【百万円】		令和元年度当初予算額【百万円】		関連する指標	行政事業レビュー番号	備考
地域イノベーション・エコシステム形成プログラム（平成28年度）		3,093 (2,980)		3,633.1		①	0172	—
科学技術イノベーションによる地域社会課題解決(DSIGN-i)（令和元年度）		—		45		①	新31-0015	—
国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費（平成15年度）		JST運営費交付金（一般会計）： 101,348の内数 (101,348の内数)		100,511.5の内数		①	0174	JSTのネットワークを活用し、企業ニーズの解決等に向けて全国の大学等発シーズと地域の企業ニーズとをマッチングプランナー等の橋渡し人材が結びつけ、初期的な研究開発費等を支援する。その際、マッチングプランナー等は有力なコア技術のスケールアップに向けた概念実証も含め、共同研究から事業化等に向けた取組に対する評価・分析等を実施する。
昨年度事前分析表からの変更点		—						